



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 中央自動車工業株式会社
コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坂田 信一郎
(氏名) 藤井 俊和
配当支払開始予定日

TEL 06-6443-5807
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,952	5.5	2,465	12.8	2,757	14.8	1,869	20.5
27年3月期	16,075	1.2	2,185	△6.2	2,402	△10.7	1,552	△6.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,672百万円 (△6.0%) 27年3月期 1,778百万円 (△1.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	103.71	—	10.4	12.6	14.5
27年3月期	86.00	—	9.3	11.6	13.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 190百万円 27年3月期 165百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,867	18,537	81.1	1,029.25
27年3月期	20,945	17,374	83.0	962.75

(参考) 自己資本 28年3月期 18,537百万円 27年3月期 17,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,472	△2,297	△525	7,667
27年3月期	1,054	△120	△337	8,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	488	31.4	2.9
28年3月期	—	13.00	—	20.00	33.00	596	31.8	3.3
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		28.1	

(注) 平成28年3月期 期末配当金には、創立70周年記念配当3円00銭を含んでおります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	8.1	1,120	1.7	1,290	0.7	880	△0.2	48.86
通期	17,500	3.2	2,600	5.5	2,850	3.3	1,920	2.7	106.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	20,020,000 株	27年3月期	20,020,000 株
28年3月期	2,008,935 株	27年3月期	1,972,991 株
28年3月期	18,029,878 株	27年3月期	18,047,588 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,509	8.7	2,438	14.3	2,561	11.2	1,673	17.7
27年3月期	14,268	1.2	2,134	△7.7	2,303	△9.5	1,421	△6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	92.49	—
27年3月期	78.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	20,281	80.9	16,409	80.9	16,409	80.9	907.11	
27年3月期	18,612	82.9	15,425	82.9	15,425	82.9	852.62	

(参考) 自己資本 28年3月期 16,409百万円 27年3月期 15,425百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

経営成績(連結)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	16,075	16,952	105.5
営業利益	2,185	2,465	112.8
経常利益	2,402	2,757	114.8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,552	1,869	120.5

ご参考：経営成績(単独)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	14,268	15,509	108.7
営業利益	2,134	2,438	114.3
経常利益	2,303	2,561	111.2
当期純利益	1,421	1,673	117.7

セグメントの業績(連結)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
自動車関連事業	16,075	16,952	105.5
内、国内販売	7,747	8,697	112.3
内、海外販売	8,327	8,255	99.1

当期の経営成績

当社グループの概要

当連結会計年度のわが国経済は、期前半は異次元金融緩和を背景に円安・株高が進行、原油安もプラスとなって企業業績は好調に推移し、緩やかな回復基調が続いたものの、年明け以降は急速な円高・株安が進み、低迷する個人消費に加え、世界経済の減速懸念等から景気の先行きに不透明感が強まりました。

このような景況下、国内の新車総販売台数（軽を含む）は、増税の影響を受けた軽自動車が悪戦を強いられ、全体では前年比6.8%減の約493万台と4年ぶりに5百万台を割り込み、登録車は前年並みの約312万台にとどまりました。

自動車ディーラー各社は、新車販売台数や車検台数減に左右されない経営体質強化に向け、中古車やサービス部門等バリューチェーンの一層の拡充に注力されています。

当社グループの国内部門では、新たに群馬県高崎市と岩手県盛岡市に営業拠点を開設し、南九州の鹿児島市に続いて地域密着型営業を推進しながら、お客様のニーズに対応すべく、付加価値の高いオリジナル商材の幅広い提案を通じてシェア拡大を図るとともに、異業種マーケットを含めた新規開拓に努めました。

海外部門では、北米市場での新しい販売チャネルの開拓、アジア市場でのP B商品の拡販に取り組み、また、有望と見込まれる中国広州市に国内部門と連携して現地法人を設立し、オリジナル商品の展開に努めました。

セントラル自動車工業株式会社では、当社主力商品の一つであるC P Cブランドのケミカル商品の生産が順調に推移し、商品の改善・改良への迅速な対応に加え、新たな商品の生産に取り組みました。

また、当社では第2四半期連結会計期間にグループ力および販売力の強化のため、持分法適用会社である石川トヨペット株式会社の株式を追加取得するとともに、第3四半期連結会計期間には商品開発力強化のため、パートナー企業であるエイスイインターナショナルトレード株式会社の株式を新たに取得し、持分法適用会社といたしました。

これにより、当社グループの売上高は前年比105.5%の169億52百万円、営業利益は112.8%の24億65百万円、経常利益は114.8%の27億57百万円となり、増収増益となりました。

なお、特別損益として、投資有価証券売却益54百万円を特別利益に、また、老朽化に伴う建物（大阪府堺市）の固定資産除却損等32百万円を特別損失に計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は120.5%の18億69百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、為替動向と海外経済の先行き不安から円高・株安へと反転し、設備投資や個人消費の低迷が予想され、米国の利上げ時期と国際金融市場への影響が注目される一方、自然災害からの早期復興や消費増税の先送り検討など、予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況下、当社グループは、新しいお客様、商品、ビジネスモデルの3つの新規開拓への取り組みを強化してまいります。具体的には、主力商品の海外展開のスピードアップ、既存開発商品による異業種との取引開拓の推進と開発力の強化や商品ラインアップの拡充、そしてコスト削減のために新年度より開始した新コンピューターシステムへの移行を定着させるとともに、将来を担う若手人材の育成と早期戦力化に注力してまいります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高175億円、営業利益26億円、経常利益28億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益19億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産合計は228億67百万円と前連結会計年度末に比べて19億21百万円増加しております。

増加の主なものは、受取手形及び売掛金が4億29百万円、投資有価証券が25億97百万円であります。

減少の主なものは、現金及び預金が3億53百万円、有価証券が5億円、償却によりのれんが2億19百万円であります。

負債合計は43億29百万円と前連結会計年度末に比べて7億58百万円増加しております。

増加の主なものは、支払手形及び買掛金が1億35百万円、未払法人税等が5億76百万円、流動負債その他が1億47百万円であります。

減少の主なものは、短期借入金が32百万円、繰延税金負債が71百万円あります。

純資産合計は185億37百万円と前連結会計年度末に比べて11億63百万円増加しております。

増加の主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益が18億69百万円あります。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が4億88百万円及びその他有価証券評価差額金が1億95百万円あります。

これにより自己資本比率は、83.0%から81.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054	2,472	1,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120	△2,297	△2,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337	△525	△187
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△3	△10
現金及び現金同等物の増減額	604	△353	△958
現金及び現金同等物の期末残高	8,021	7,667	△353

当期の概要

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは24億72百万円の資金の増加（前期比14億17百万円の資金の増加）となりました。

増加の主なものは、税金等調整前当期純利益が27億80百万円となり及びのれん償却額2億19百万円によるものであります。

減少の主なものは、法人税等の支払額4億14百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは22億97百万円の資金の減少（前期比21億77百万円減少）となりました。

増加の主なものは、有価証券の償還による収入5億円及び投資有価証券の売却による収入80百万円によるものであります。

減少の主なものは、投資有価証券の取得による支出27億56百万円及び無形固定資産の取得による支出1億27百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億25百万円の資金の減少（前期比1億87百万円の資金の減少）となりました。

減少の主なものは、配当金の支払いによる支出4億88百万円によるものであります。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は76億67百万円（前期末に比べて3億53百万円の資金の減少）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	79.9	78.4	83.0	81.1
時価ベースの自己資本比率(%)	61.8	62.1	69.1	69.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	2,897.9	1,564.9

- ・自己資本比率： 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1. 株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、今後の利益配分につきましても「安定かつ高配当」を目指しており、配当性向は30%以上を目標にしております。
2. 平成27年度の1株当たり期末配当金は、3円増配して17円とし、併せて創立70周年記念配当3円を加え、20円とする予定でありますので、1株当たり年間配当金は、第2四半期の配当金13円と合わせて33円とする予定であります。
3. 平成28年度の1株当たり年間配当金は、現状30円の配当を目標としております。

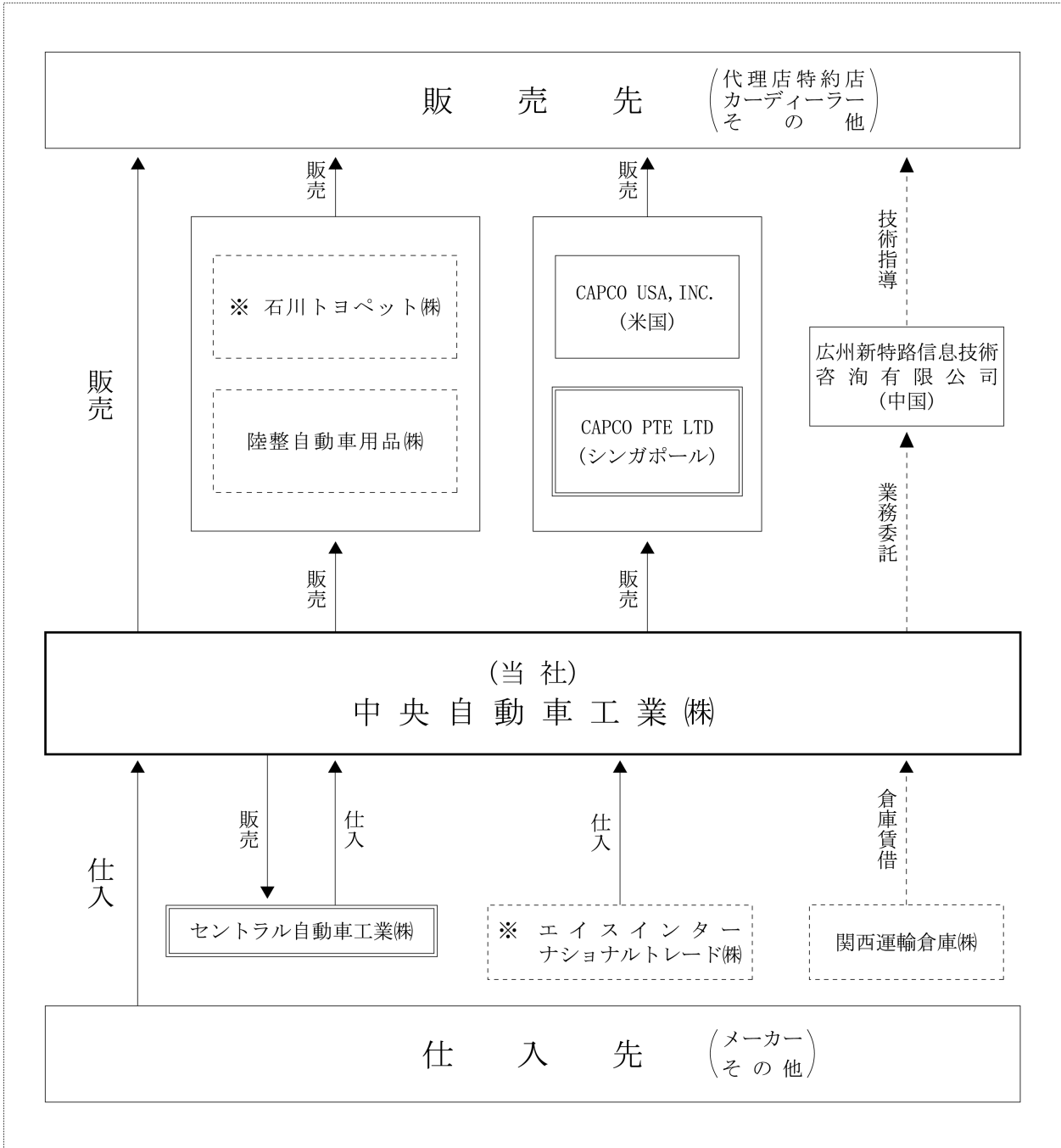
2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社4社の計9社で構成されております。
- (2) 子会社及び関連会社9社の内、5社は規模が小さく、グループにほとんど影響いたしませんので、連結財務諸表には含めておりません。
- (3) 事業内容は、自動車部品、用品、付属品の卸販売及び輸出入、自動車用品の製造を主な事業として営んでおります。
- (4) 当連結会計年度における、当社グループの事業に係わる位置付け及び事業との関連は、概ね次のとおりであります。

■自動車関連事業

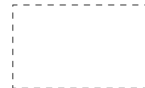
当社	中央自動車工業(株)	自動車部品、用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入
連結子会社	セントラル自動車工業(株)	自動車用品製造販売
	CAPCO PTE LTD	自動車部品、用品販売及び輸出入 (シンガポール)
非連結子会社	CAPCO USA, INC.	自動車部品、用品販売及び輸出入 (米国)
	（有）シーアイシー	保険代理業 (現在、営業活動を行っておりません。)
	広州新特路信息技术咨询有限公司	自動車用品販売支援及び施工技術指導サービス (中国)
関連会社	石川トヨペット(株) ※	トヨタ自動車ディーラー
	エイスインターナショナルトレード(株) ※	自動車用品の輸入及び販売
	関西運輸倉庫(株)	倉庫業
(注) ※は持分法適用会社	陸整自動車用品(株)	自動車部品、用品販売

事業系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

非連結子会社



関連会社 (※は持分法適用会社)

——▶ 商品

- - -▶ その他

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

基本方針

- ①お客さまの潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
- ②全てのお客さま・お取引先さまへの感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
- ③人材の能力開発と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指します。

基本戦略

- ①常に技術革新を追究し、お客さまに感動頂けるオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
- ②経営資源を当社の強みの部門と、新しい事業開発に投下し、将来の礎を築くと共に、開発型企業の基盤を強化いたします。
- ③徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをいたします。
- ④教育体制の充実と共に役員・社員は自己成長に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えするための経営指標として、

- ①売上高営業利益率及びROE(自己資本当期純利益率)とも10%以上を目標にしております。
- ②配当性向30%以上を目標にしております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新しいお客様、商品、ビジネスモデルの3つの新規開拓への取り組みを強化してまいります。具体的には、主力商品の海外展開のスピードアップ、既存開発商品による異業種との取引開拓の推進と開発力の強化や商品ラインアップの拡充、そしてコスト削減のために新年度より開始した新コンピューターシステムへの移行を定着させるとともに、将来を担う若手人材の育成と早期戦力化に注力してまいります。

お陰様で、当社は本年度創立70周年を迎えます。今後とも新しい需要の創造を目標に、全社一体となってリスクマネジメント体制を堅持しつつ、社会貢献を誇りとする開発型企業を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用する方針ですが、将来的なIFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,821	8,467
受取手形及び売掛金	2,138	2,567
有価証券	500	-
商品及び製品	582	386
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	14	9
前渡金	9	3
繰延税金資産	141	216
その他	84	72
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	12,290	11,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	719	676
機械装置及び運搬具（純額）	39	29
工具、器具及び備品（純額）	34	62
土地	1,395	1,395
建設仮勘定	-	17
有形固定資産合計	2,189	2,181
無形固定資産		
のれん	730	511
ソフトウェア	26	19
ソフトウェア仮勘定	81	207
その他	16	16
無形固定資産合計	855	754
投資その他の資産		
投資有価証券	4,938	7,536
繰延税金資産	-	13
その他	670	658
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	5,609	8,209
固定資産合計	8,655	11,145
資産合計	20,945	22,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,437	1,573
短期借入金	151	119
未払法人税等	134	711
賞与引当金	213	239
その他	418	565
流動負債合計	2,355	3,209
固定負債		
繰延税金負債	84	13
退職給付に係る負債	1,026	1,009
長期預り保証金	43	35
未払役員退職金	61	61
固定負債合計	1,215	1,119
負債合計	3,570	4,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,184	4,184
利益剰余金	12,152	13,533
自己株式	△696	△717
株主資本合計	16,641	18,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	562
繰延ヘッジ損益	△0	1
退職給付に係る調整累計額	△23	△26
その他の包括利益累計額合計	733	536
純資産合計	17,374	18,537
負債純資産合計	20,945	22,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,075	16,952
売上原価	9,997	10,369
売上総利益	6,078	6,583
販売費及び一般管理費	3,892	4,118
営業利益	2,185	2,465
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	24	44
受取賃貸料	61	57
為替差益	-	7
持分法による投資利益	165	190
その他	55	38
営業外収益合計	309	342
営業外費用		
賃貸収入原価	25	22
支払手数料	19	18
為替差損	22	-
保険解約損	14	-
その他	10	8
営業外費用合計	92	49
経常利益	2,402	2,757
特別利益		
投資有価証券売却益	-	54
特別利益合計	-	54
特別損失		
固定資産除却損	-	26
ゴルフ会員権評価損	-	5
特別損失合計	-	32
税金等調整前当期純利益	2,402	2,780
法人税、住民税及び事業税	604	966
法人税等調整額	245	△56
法人税等合計	850	910
当期純利益	1,552	1,869
親会社株主に帰属する当期純利益	1,552	1,869

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,552	1,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	△201
繰延ヘッジ損益	△0	1
退職給付に係る調整額	△7	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	50	5
その他の包括利益合計	226	△197
包括利益	1,778	1,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,778	1,672

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,001	4,184	11,110	△695	15,599	523	△0	△16	507	16,107
会計方針の変更による累積的影響額			△21		△21					△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,001	4,184	11,088	△695	15,578	523	△0	△16	507	16,085
当期変動額										
剰余金の配当			△488		△488					△488
親会社株主に帰属する当期純利益			1,552		1,552					1,552
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						233	△0	△7	226	226
当期変動額合計	-	-	1,063	△0	1,062	233	△0	△7	226	1,289
当期末残高	1,001	4,184	12,152	△696	16,641	757	△0	△23	733	17,374

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,001	4,184	12,152	△696	16,641	757	△0	△23	733	17,374
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,001	4,184	12,152	△696	16,641	757	△0	△23	733	17,374
当期変動額										
剰余金の配当			△488		△488					△488
親会社株主に帰属する当期純利益			1,869		1,869					1,869
自己株式の取得				△20	△20					△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△195	1	△3	△197	△197
当期変動額合計	-	-	1,381	△20	1,360	△195	1	△3	△197	1,163
当期末残高	1,001	4,184	13,533	△717	18,001	562	1	△26	536	18,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,402	2,780
減価償却費	121	93
のれん償却額	219	219
固定資産除却損	-	27
ゴルフ会員権評価損	-	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△165	△190
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△54
受取利息及び受取配当金	△26	△49
売上債権の増減額 (△は増加)	△40	△429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	96	199
前渡金の増減額 (△は増加)	61	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△120	136
未払役員退職金の増減額 (△は減少)	△326	-
その他	△49	65
小計	2,173	2,819
利息及び配当金の受取額	36	66
法人税等の支払額	△1,154	△414
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,054	2,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,501	-
有価証券の償還による収入	2,500	500
投資有価証券の取得による支出	△1,006	△2,756
投資有価証券の売却による収入	3	80
投資不動産の賃貸による収入	61	57
貸付けによる支出	-	△36
貸付金の回収による収入	-	33
有形固定資産の取得による支出	△111	△26
有形固定資産の売却による収入	18	-
無形固定資産の取得による支出	△75	△127
その他	△9	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120	△2,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	151	-
短期借入金の返済による支出	-	△24
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△488	△488
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337	△525
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	604	△353
現金及び現金同等物の期首残高	7,416	8,021
現金及び現金同等物の期末残高	8,021	7,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は2社(セントラル自動車工業(株)及びCAPCO PTE LTD)であります。

非連結子会社は3社(CAPCO USA, INC. 他)であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社4社のうち、石川トヨペット(株)及びエイスインターナショナルトレード(株)に対する投資について持分法を適用しております。

なお、エイスインターナショナルトレード(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

非連結子会社3社及び関連会社2社(関西運輸倉庫(株)及び陸整自動車用品(株))は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、輸
出向商品は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用して
おります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ
っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建の売上契約をヘッジしております。

外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

これによる損益への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,353百万円	1,349百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	493百万円	528百万円

3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,429百万円	4,224百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	153百万円	159百万円
給料手当及び賞与	1,343百万円	1,480百万円
賞与引当金繰入額	212百万円	238百万円
退職給付費用	61百万円	73百万円
減価償却費	87百万円	65百万円
のれん償却額	219百万円	219百万円
地代家賃	216百万円	231百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式	20,020,000	—	—	20,020,000
自己株式 普通株式(注)	1,971,709	1,282	—	1,972,991

(注) 単元未満株式の買取による増加 1,282株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	253	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	235	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式	20,020,000	—	—	20,020,000
自己株式 普通株式(注)	1,972,991	35,944	—	2,008,935

(注) 単元未満株式の買取による増加 2,684株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 33,260株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	253	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	235	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	361	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,821百万円	8,467百万円
有価証券勘定	500百万円	-百万円
計	9,321百万円	8,467百万円
満期までの期間が3ヶ月を 超える有価証券	△500百万円	-百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△800百万円	△800百万円
現金及び現金同等物	8,021百万円	7,667百万円

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	962.75円	1,029.25円
1株当たり当期純利益	86.00円	103.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,552百万円	1,869百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,552百万円	1,869百万円
普通株式の期中平均株式数	18,047,588株	18,029,878株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	17,374百万円	18,537百万円
普通株式に係る期末の純資産額	17,374百万円	18,537百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	18,047,009株	18,011,065株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。